

平成 28 年度 予算(案)の概要 記者発表 記録

日 時 平成 28 年 2 月 18 日 (木) 午後 1 時 30 分

場 所 水道庁舎 4 階

記者数 9 人

同席者 松野市長 阿部副市長、天野副市長、総務部長、企画財政部長、
財政担当次長

次 第 平成 28 年度予算(案)について

平成 28 年度 予算(案)について

説明内容

(市長)

資料に従いまして、平成 28 年度の予算(案)の概要につきまして、ご説明させていただきます。

予算案の基本的な考え方でございますが、まず、市政の最重要課題である人口減少問題の克服に向けまして、新年度を、地方創生の「実行元年」と位置付けまして、「岩見沢市総合戦略」の具体的な展開を進めていくこととしておりまして、また、多岐にわたる施策を実施する上では、行政だけではなく、市民や産学官金といった、様々な多くの主体の皆さまとの共創・協働を基に、オール岩見沢の体制で、まちづくりを進めていくこととしたところでございます。

そこで、現状と課題でございますが、引き続き市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上、進行する人口の減少、少子高齢化への対応、景気の低迷、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、地域経済活性化への取り組み、多様化する市民生活のニーズや課題への対応が必要であると認識しておりまして、これらを踏まえた上で、「岩見沢市総合戦略」の具体的な展開と、様々な主体との連携により、地域力を発揮しながら、自立した地域経営を推進していくこととして、4つの重点分野を掲げさせていただきます。

1つ目として、「市民の安全・安心な暮らし」、2つ目として、「市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援」、3つ目として、「地域産業・経済の活性化」、4つ目として、「市民とともに築くまちづくり」でございます。

これら 4つを重点分野として位置づけまして、岩見沢の持つ地域特性や優位性を活かし、子どもから高齢者までの誰もが、明るく生きがいを持ち、快適に暮らせる「健康コミュニティ」の構築に向け、積極的な展開を図ることができるよう、平成 28 年度予算を編成したところでございます。

その主要施策といたしましては、2 ページから 10 ページまでの資料をご覧くださいと思います。

それでは 2 ページの「市民の安全・安心な暮らし」でございます。

1つ目の安全・安心の体制の確立といたしまして、「防災対策の強化」や「雪対策の推進」、「安全・安心な生活環境の確保」に取り組んでまいります。

地域防災力の向上と防災意識の高揚を図るため、避難所の見直し、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の公表、「市民防災ガイドブック」の全戸配布、市民参加による体験型防災訓練の実施に加えまして、災害対応時の情報共有手段の強化とタイムライン（事前防災行動計画）を活用した連絡体制を構築し、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

また、地域消防力の強化を図るため、消防・救援活動、災害対応の拠点となります新消防庁舎については、平成 29 年度の完成に向けて、建設に着手をいたします。

雪対策では、地域や事業者との連携を図りながら、総合的な対策を講じるほか、間口の置き雪対策について検討を進めてまいります。

次に「環境の保全と衛生対策」といたしまして、「循環型社会の形成推進」、「環境衛生対策の推進」、「緑豊かな環境の整備」に取り組んでまいります。

自然にやさしいごみ処理を基本に、効率的かつ衛生的なごみ処理を行うとともに、ごみの有料化による財源を有効に活用して、ごみ処理関連施策の充実を図り、循環型社会の形成を推進してまいります。

また、太陽光発電システムの導入に係る支援を行い、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図ってまいります。

さらに、利根別原生林につきましては、新年度から、大正池の堤体復旧工事に着手するとともに、「利根別原生林基本計画」に基づき、自然学習や憩いの場としてのみならず、様々な活用に向けて測量を進めてまいります。

次に、資料 3 ページの「快適な市民生活の基盤整備」といたしまして、「住宅・住環境の整備」、「移住・定住の促進」に取り組んでまいります。

街路事業として、東 17 丁目通及び西 20 丁目通の整備を継続するとともに、北海道が進めております駅前通整備事業の進捗にあわせ、沿道街区の整備を進めてまいります。

市営住宅については、栗沢栄団地が完成するとともに、新たに子育て世帯の優先入居枠を設ける 2 条団地の建設に着手し、まちなか居住の促進を図ってまいります。

また、空き家バンクを活用した空き家等の紹介や、相談窓口の設置、移住者が住宅を取得する際の助成、結婚支援、移住を検討されている方へのお試し住宅の提供を行い、移住定住、交流人口増の促進を図ってまいります。

次に、4 ページの「市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援」でございます。

一つ目の子ども子育ての支援といたしまして、「子育て支援体制の充実」、「児童の健全育成」、「療育体制の充実」に取り組んでまいります。

乳幼児等の医療助成につきましては、引き続き小学校 3 年生までの通院医療費の無料化を実施するとともに、小学校 6 年生までとしておりました入院医療費の無料化を中学校 3 年生までに拡大し、保護者の医療費負担の軽減を図ってまいります。

保育所、幼稚園の第 3 子以降の無料化に加え、第 2 子の保育料については、国の基準を市独自に拡大して無料化を実施するほか、保育料の基準額表を減額いたしまして、さらに階層を細分化することにより、保育料の負担の最適化を図り、保護者負担の軽減を図ってまいります。

また、「であえーる岩見沢」のこども・子育てひろば「えみふる」に「あそびの広場」や乳幼児健診施設を整備し、子育て支援の拠点として、安心して子育てできる環境と交流の場を提供いたします。

さらに、平成 29 年度の供用開始に向けまして、栗沢地域における保育所と幼稚園を一体化した認定子ども園の整備に着手をいたします。

次に 5 ページの「教育の充実と生涯学習の推進」といたしまして、「充実した教育環境の整備」、「生涯学習の推進」に取り組んでまいります。

小中学校の児童生徒の就学援助の費目に、新たに PTA 会費と生徒会費を加え、保護者の負担の軽減を図ってまいります。

また、引き続き南小学校の耐震補強と長寿命化を進めるほか、中央小学校の改築に向けた取り組みを進めてまいります。

学校給食共同調理所につきましては、日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食を目指し、新調理所の整備に着手いたします。

次に 6 ページ、「芸術文化・スポーツの振興」として、「スポーツ環境の充実」、「芸術文化の振興」に取り組んでまいります。

2020 年東京パラリンピック競技の事前合宿誘致の取り組みを契機として、障がい者スポーツ、障がい者アートの普及促進に努めてまいります。

次に、「健康・福祉の推進」として、「地域福祉の向上」、「健康づくりの推進」、「高齢者施策の推進」、「障がい者施策の推進」、「医療体制の充実」に取り組んでまいります。

市民後見の推進として、市民後見人の養成とその支援に取り組んでまいります。

また、第 2 ポルタの 1 階に、健康づくりの拠点となる施設の整備を進めるとともに、市民が自らの健康を自己管理するライフスタイルに向けまして、産学官連携により「健康コミュニティ」の構築に向けた取り組みを進めてまいります。

さらに、健康ポイント事業の対象年齢を引き下げるとともに、楽しみながら健康づくりに取り組むことができる内容の充実を図ってまいります。

また、各種がん検診の自己負担額を引き下げることにより、受診しやすい環境を整え、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げるとともに、中学生を対象としたピロリ菌の菌検査、除菌を実施し、胃がんリスクの抑制を図ってまいります。

医療体制の充実では、市立総合病院の医療機器の計画的な整備を進めてまいります。

次に 8 ページ「地域産業・経済の活性化」でございます。

まず「農林業の振興」として「農業の持続的な発展」に取り組んでまいります。

新規就農・農業後継者対策について、新規就農サポート事業や新規参入支援事業の充実を図るとともに、国の新規就農総合支援事業を活用しながら、新規就農者の育成・確保に努めてまいります。

農業生産の効率化や省力化など、将来の農業を見据えて先進的に取り組んでいる ICT 農業をさらに進めるため、ICT 関連機器の導入を支援するとともに、企業との連携による商品開発や付加価値の向上、玉葱の生産改善の取り組みを推進し、農業所得の向上を図ってまいります。

9 ページの「商工業・観光の振興」としては、「活力ある商工業の形成」、「賑わいのある中心市街地の創出」、「魅力ある観光の展開」に取り組んでまいります。

商工金融円滑化といたしまして、融資制度により、中小企業の経営安定化と資金の円滑化を図ってまいります。

また、関係団体と連携して地域経済の好循環拡大に向けた取り組みを推進する「創業支援事業計画」に基づきまして、創業塾を開催するほか、事業拡大や後継者対策に取り組む企業向けの支援体制を強化することで、雇用の増加や第二創業を促進してまいります。

さらに、自主的にプレミアム付き商品券等を発行する商店街や団体を支援し、地域経済の好循環の促進を図ってまいります。

また、中心市街地の活性化対策として、「まちなか活性化計画」に基づき、関係団体と連携を図り、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めてまいります。

ポルタビルの利用促進として、「であえーる岩見沢」へ子育て支援関連機能の集約と、施設の大規模な修繕を計画的に進めてまいります。

また、観光ニーズを把握し、岩見沢市のブランド力を高めるための戦略につきましては、計画段階から実践へと展開してまいります。

次に「新産業の創出と雇用の確保」といたしましては、ICT の活用により、産学官連携のもと、新たな利活用サービスの創造や人材育成、地域課題対応など、関連する取り組みを有機的に連携させながら事業展開を進めてまいります。

次に、10 ページの「市民とともに築くまちづくり」でございます。

「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、市民の市政への参画を進め、市政地区懇談会などを通じて積極的に市民への説明責任を果たしながら、市民ニーズの的確に把握し、市民と行政との連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進してまいります。

まず、「市民と行政の連携・協働」、「国際、地域間交流活動の推進」に取り組んでまいります。

地域の実情に応じたコミュニティづくりを支援するとともに、自主自立のまちづくりを推進してまいります。

様々な情報発信媒体を活用し、市民の目線に立った情報の提供と共有を一層進めていくとともに、市の魅力を効果的にプロモーションするための調査・検討を進めてまいります。

また、地域おこし推進員を増員し、地域の方々と連携した活動により、一層の地域振興を推進してまいります。

次に「自立した自治体経営の確立」といたしまして、「総合的・計画的なまちづくり」、「効率的な行政運営の推進」、「職員の意識改革と能力開発」に取り組んでまいります。

将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるために、平成 30 年度からを計画期間とする、新しい総合計画の策手に着手してまいります。

また、公共施設再編基本計画を策定し、公共施設の適正配置に向けた取り組みを進めてまいります。

さらに、職員の研修専門機関への派遣や、国・道との人事交流を通じた政策形成能力の向上など、職員力の向上に努めてまいります。

これらの主要施策を予定しているところでございます。

次に、11 ページをご覧くださいと思います。

平成 28 年度総合戦略事業予算をまとめた資料となっております。

新年度は、「誰もが住みたいと思えるまちづくり」の実現に向け、総合戦略に基づいた事業の具体的な展開を進めてまいります。

個別事業の内容につきましては、先ほどの重点分野における内容と重複いたしますが、対象となる 30 事業で、保育料の負担軽減額約 2 億円を除いた事業費の総額は、7 億 2,600 万円となっております。

そのうち、新規に取り組む事業としては、15 事業、総額 3 億 1,806 万円、CFT の提案による事業は 8 事業、総額 1 億 762 万円となったところでございます。

これらの施策に取り組み、岩見沢市の総合戦略における、「安定した雇用を創出する」

「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標に向けて、ICT や農業の強みを活かした雇用の創出や、住みやすさを活かした移住・定住の促進、充実した子育て施策を活かした安心して子育てできる環境づくりの更なる促進、医療の充実と市民の健康促進などにより、市民生活の質の向上を図り、住みよいまちづくりを進めることとしたところでございます。

次に、12 ページをご覧くださいと思います。各会計の予算規模となります。

一般会計 503 億円、前年度に比べて 7.9% の増、特別会計 232 億 700 万円、対前年と比べますと 2.3% の増、企業会計 216 億 6,300 万円、前年度と比べて 1.9% の増、合計いたしますと 951 億 7,000 万円と前年度と比べますと 5.1% の増となったところでございます。

平成 28 年度の予算編成にあたりましては、歳入予算では、市税や地方交付税など一般財源ベースで、平成 27 年度と同規模の 273 億円となっておりますが、歳出予算における主要施策の達成に必要な事業予算額の確保を図るために、財政調整基金から 8 億 5,000 万円の繰り入れを予定したところでございます。

厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明をいたしました重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全で安心して、健康で暮らせる市民生活の向上と地域の活性化を図るための取り組みを着実に進め、次の世代に誇りを持って引き継いでいくことができるよう、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに全力で取り組んでいくこととしたところでございます。以上でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

松野市長の 1 期目の最後の予算ということで、特に意識されているところがあればお聞かせいただきたいのですが。

(市長)

新年度の予算はこれまで過去 3 年間色々取り組んできたことが、新しい形で大きく事業が進展して効果が表れるような、そういったことに考慮した予算になろうかなと思っています。それから、今年は地方創生の実行元年という言われ方をしますが、まさに岩見沢市もそのとおりでございまして、今まで手を着けられなかった分野についても色々拡充しながら手を着けていくというような予算編成になっているかと思いません。その結果、予算規模的には先ほど申し上げたような数字にまとまったということです。

（北海道新聞）

市長がこれまで手を着けられなかったもので、今回手を付けられた具体的な施策を教えてください。

（市長）

子ども子育て計画の策定に合わせて色々アンケートを取らせていただいたのですが、保護者の方のニーズになかなか答えることができなかったというのも事実です。ですけれども、子育て支援に関しては待ったなしの状況でしたので、ブックスタートからはじまり各施策を体系付けて整理してきたところですが、地方創生を先取りする形で「あそびの広場」を整備いたしましたし、保護者の方あるいは子育て支援の拠点となるように母子保健機能の追加をして整備をしました。いよいよ今年は、経済的な支援の分野に大きく踏み込んだことが挙げられるのかなと思います。例えば保育料の見直しは、第 2 子を無料化することとしておりまして、合わせて国の示す基準額表を細分化して更に減額をかけていくということで、経済的支援のメリットがほとんどの方に行き渡るような予算の措置をいたしました。当然のことながら地方創生ということで、他市の取り組み状況を十分に勘案しながら岩見沢のメリットが生かせるような保育料の見直しによりやく着手することができました。さらには、実情を勘案した上で医療費の無料化についても、入院については中学校 3 年生まで拡大をするというような取り組みもさせていただきます。さらには、兼ねてから課題であった栗沢地区における保育所と幼稚園の問題については地域の方々と色々議論を重ねて方向性を出して、認定こども園の建設に着手するという段階に来たと思います。

それから、健康寿命延伸事業ということで早くから手掛けてはいたのですが、どちらかというところ守る健康といいますか、そういう分野の取り組みを体系的に整理しながらやってきたんですけれども、守る健康にあわせて今度は作る健康、健康寿命の延伸ということで各種がん検診などの年齢を大幅に引き下げました。これも他市の状況を勘案した上で予算を付けさせていただいたんですけれども、そういった早期発見に繋がる守る健康、それから自分から自発的に作っていく健康、最終的には健康コミュニティを作っていく、まさに COI 事業の目指している分野と重複するわけですが、そういった健康づくりに関しても二面性を持って予算を配分することができたかなと思っています。

それから ICT です。ICT 農業については、全国的にもかなり先駆的な評価をいただいているところですが、国の言葉を借りて言えば、さらに加速化していくといったことで、岩見沢の強みである RTK-GPS、さらにはトラクターに付くオートパイロット、そういったものも含めてしっかりと支援して、TPP の問題もありますけれども、農業経営自

体を近代化する、生産体制をもっと省力化する、そういったことを岩見沢の基幹産業である農業の未来にとって必ず必要となつてまいりますのでそういったことについてはかなり思い切って前倒しという意味も含めて措置をいたしたところになります。

ICTを活用して地域の人材を作っていく、利便性を高めていく、それを雇用に繋げていく、そういった分野についても取り組みをすることが必要ということで予算を付けたということです。それから、初めて移住定住の促進ということで、岩見沢に住むことを選んでいただけるような環境を整備する、あるいはそういったインセンティブを作るという意味で住宅取得の支援ですとかということも念頭に置いて予算をつくりました。それから結婚の希望を叶える、もしくは出産、子育てといったことをトータルで考えるような環境整備も必要ということで予算を付けたところになります。総合戦略といった大きな基本的な戦略があつて、それをどういうふうに事業を構築していくか、一つの事業ではなくて二つ三つの事業と合わせて相乗効果を図るようなそんな予算措置を念頭に置いたということになるのかなと思います。

(プレス空知)

子ども子育て支援の部分で、岩見沢のメリットというのはどんなところなのでしょう。

(市長)

岩見沢は子育ての支援施策に関しては全道的にも低いレベルではなくて、乳幼児の医療費も含めてむしろ高い位置にあると思います。そのことと、さらにそういった分野において拡充できるものについては思い切って拡充する、それから保育料というのは子どもさんを保育所に預けて働くお母さんにしてみれば経済的負担はかなり大きいのは事実です。そこは国の基準と岩見沢の実情が大きく離れていて、岩見沢の基準を甘くしたからといって国から入ってくるお金は増えるわけではありませんので、どれだけ岩見沢市の財政が負担をとれるのかという議論とも帰結するので、ある意味他の自治体とは競争みたいな関係になるのですけれども、トータルバランスとして子育てをするなら岩見沢だねと、選んでいただけるようなことは念頭に置いております。それから、岩見沢のメリットというのは待機児童がいないですとか、実際にアンケートの調査でも岩見沢は子どもができたことによって極端にM字カーブではないとかそういったことを含めて、岩見沢で結婚して子どもを産んで育てて、なおかつ継続して仕事もできるというようなことについては、メリットを出せるのではないかと、さらには、あそびの広場を先行的に中心市街地の活性化に絡めて整備しましたけれども、他の自治体にはない子どもの遊びを通して子育ての環境ができるということは十分整えることができたのではないかと、そういった意味で残っていた分野、障がいを持ったお子さんたちの療育授業とか、例えば放課クラブ、そういった分野についてはいち早く事前に無料化という制度を打ち出して実施をしていたのですけれども、今度はより広く、障がいのない子どもさんたちの成長をどう支援していくのかというのが兼ねてからの大きな課題で、そこに大きく踏み込めたのかなという気がします。

(プレス空知)

今回で4度目の予算ということになるのですけれども、一般会計503億円の当初予算の編成なのですけれども、積極予算、消極予算など一言で表現するとどのような予算になるのでしょうか。

(市長)

今回特に心がけたのがスピード感ですね。例えば中央小学校の場合、現状のままですら普通に改築に着手するとなると、まず基本設計で1年、実施設計で1年、建築工事に2年、最低でも4年、普通でいくと5年くらいかかる。それでは安心した子どもたちの教育環境を提供できないと、それで5年かかるところを3か年でなんとか実現しようと、そういったことで全体としてスピード感を持って、遅れば遅れるほどデメリットが大きくなるので、できることは今年から着手するということを基本にやっています。今まで市役所で議論してきたこと、色々ご意見でいただいたことを仕事として市民の皆さまに還元する、そういったことを念頭に置いて予算編成に当たりました。中身を見ていただきますと積極的予算というふうには言っていたのかなと思いますけれども、はじめから積極的な予算を目指していたわけではなくて、これまでサマーレビュー、オータムレビューで政策的な議論をしてきまして、それがようやく事務事業というかたちで出来上がったというようなことだなというふうに思っています。

(北海道新聞)

これからは起債が増えて償還も増えていくのですが、その一方で積極的な市民サービスに重点を置くということになると、後々借金が残っていくという状況を市長はどう思っていますか。

(市長)

基本的にはあまり借金を増やしたくないという思いはあるのですけれども、そのメリットを受ける方を見込んで後年度負担を求めるという考え方は正しい考え方なのである意味仕方がないと思っています。ただ単に借金を延べ払い方式にして後年度負担でずらし込むという考え方ではなくて、むしろ事業をやるうえで、地方交付税のある起債措置については積極的に活用を図っていく、事業規模は大きくなったとしても、実質的な公債費の負担は極力抑えてやっていく。昨年、中長期の財政計画の見直しをさせていただきましたけれども、その際にも合併特例債の残り約50億円を仮に全て使い切ったとしても、試算としては平成34年に公債費のピーク、そこまで見通しを持っていたことに加えて、歳入状況が厳しいという状況におかれていながら、逆に事業用ニーズが非常に多かったというギャップが大きかった、当初でいくと約40億円の収支ギャップからスタートしたという事業でしたから、歳入を確保しながら事業の中身を整理して絞り込んでいってより政策効果の高い事業としてまとめ上げていったということで、その際にギャップが大きかったので、単に来年度の予算ということだけではなくて、27年度の決算見込みの数値が果たしてどうなるのかということに注視しながらやったのですよね。それである程度平成27年度の決算の見込みが立つので、前年確か7億円の財調の繰り入れでしたけれども、1.5億円オンして8.5億円で十分将来に大きく影響することのない数字まで抑え込んだというようなことになるかと思っています。

(北海道新聞)

今回過去 2 番目の予算規模で 503 億円とここまで予算規模が膨らんだ主な要因を教えてください。

(市長)

予算の中身として一番膨らんだものは普通建設事業費なのですね。もちろん保育料の無料化を図ることで 2 億円というのはありますけれども。普通建設事業費が 28 年度予算は 82.9 億円で、昨年が 60 億円ですから 23 億円増えるのですけれども、これは新しい消防庁舎建設事業 15.4 億円で、学校給食は 1 年間で建つわけではありませんけれども、28 年度は 6.1 億円でこれは完全な新規事業になります。その他商工金融事業の中ではそれだけで 6.1 億円伸びている要素もありますので、全体を積み上げていくと結果として 503 億円ほどの規模になる、そこで色々苦勞しながら財源も打てたというところです。

(北海道新聞)

消防庁舎も学校給食も老朽化施設で、いずれはやらなければならないものを今の時点でやるということですね。

(市長)

財政的にも体力のあるうちに、しっかりと見通しを着けてやるということです。

(北海道新聞)

今老朽施設をやるというのは、景気対策の側面もあるのですか。

(市長)

普通建設事業自体が投資的経費ということで、景気の底支えの機能は十分果たします。もちろんそういったこともあります。

(北海道新聞)

それは、先ほどの商工金融事業の企業が円滑に借りられるように支援をしていくのも含めて景気対策なのでしょうか。

(市長)

雇用を維持していくというのは大きな課題ですし、新たに創るということも大きな課題ですけれども、衣食住のバランスをとってそのレベルを上げていくという、全体のバランスを取れた中で上げていくというイメージを考えています。

(読売新聞)

TPP の関係で ICT 以外にも将来に向けて今から準備するようなものはありますか。

(市長)

日本の総人口自体が減っていくので、総合戦略が減少率をどこまで抑え込めるかという議論なのですけれども、人の数が減れば消費量が減っていくのは当たり前の話なので、岩見沢の農家戸数が減っていく中で農地を維持していく、農業生産を維持していくということに関しては、経営規模を拡大していかなければならないということが必ず必要になります。実際にも平成 22 年の農業センサスでは岩見沢市の農家は一戸当たり 14.5 とか 6 ヘクタールの規模なのですけれども、昨年岩見沢市の農政部で独自に調査した数字でいくと 18 ヘクタールを超えているような状況で、27 年の昨年の農業センサスではもう少しきちっとした数字でまとまると思うのですけれども、経営規模を拡大していく、農業経営はこれから高齢化が進んでいく、そこをどうカバーしていく

か、省力化もしなければならぬ、経営は効率化しなければならぬ、生産性を上げていかなければならぬ、そういった時にやはり ICT を活用した農業を推進していく。それと今年はまだ一つ、岩見沢の玉ねぎは「まるいわ玉ねぎ」というブランドで全国に流通していましたが、玉ねぎはここ 5 年ほど不作が続いている状態でした。その玉ねぎの生産を改善するという事で、一昨年来、生産改善協議会ができて、その中で連作障害の問題をどうするか、いろんな課題を協議しておりますけれども、そういった玉ねぎの生産改善を図っていくということも具体的に組み込んでいますし、できた玉ねぎを高く売るといって、例えば玉ねぎを剥き玉にすることによって付加価値が着く、高く売れるといった生産設備に対する助成も今年予算の中に盛り込んでいるということ。農業は総合戦略の中でも付加価値を付けてよそからお金を持ってくるということ。最終的には農家の皆さんの所得の向上にも繋げていくということになるかと思っております。COI 事業も実は食と健康なのですけれども、食分野で岩見沢の農産物を使った健康食品なり健康づくり、そういった取り組みもやっていく、そこで農家の方と企業とマッチングしてもらおうというその取り組みも併せてやっていきます。

(北海道新聞)

高校卒業して大学卒業して岩見沢から流れてしまうというような現状があると思っておりますが雇用について今回は意識されていたのでしょうか。

(市長)

そのへんについては新しいビジネスということで、コミュニティビジネスを含めてということですが、その創出に向けてということは随分意識しました。先ほどの COI も、ICT 農業もそうですけれどもそれに関連したビジネスができるような、創っていくような、そういったことを関係者の皆さんと色々と協議をしている。できれば介護の問題もそうですけれどもそういったことができないのかという勉強をしている。

既存の企業で事業を拡大してもらって、そのことに対して支援をしていく、設備投資やなんらかの支援をすることによって雇用を増やす、ですから企業の皆さんには頑張ってください。そういったことについてもしっかりとサポートできる。新しいビジネス分野をつくっていく。ICT は一つのキーワードになりますし、快適性だとか健康だとかそういういくつかのキーワードで岩見沢の美味しい農産物を使ったビジネスができるのではないかと。社会増減でいくと、今札幌の方に向かっている数字を向かせないようにする、もしくは札幌の人口を岩見沢に引っ張ってくる、結婚、出産、子育ての希望を岩見沢はちゃんと叶えられますよと、ですから岩見沢に住んでください、選んでください、その時に子育てでいえば間違いなくサポートできますよと、仕事だって皆さん自宅でできますよというような環境をつくる、新しいビジネスもできますよと、地元企業でしっかりと働くことができますよというような環境をつくっていくようなことかなと思っております。

(プレス空知)

移住定住の関係でお試し居住はどこでやるのか、なぜそこを選定したのか教えてください。

(市長)

資料の詳細編の40ページですが、場所がクラインガルテン2棟と旧栗沢町の職員住宅を改築してきれいにしてそこで住居として提供をする。それはなぜかというと、クラインガルテンはコミュニティがしっかり出来上がっていて、移住者の方についてもしっかりとしたコミュニティの中で活動ができるだろうというようなことですね。岩見沢のまちの中、中心部でもお試し居住の提供ができないのかということで来年に向けてしっかり検討していきたいなと思っております。

(プレス空知)

クラインガルテンにしる、就農サポートハウスにしても、ある程度コミュニティがあるからという選定理由なのですか。

(市長)

町内会行事ですとか、クラインガルテンであれば収穫祭があったり、焼き肉パーティーがあったり、そういったことがありますので、ただ住んでまちの様子を知ってというよりも、そのコミュニティで盆踊りがあるのだったらそれに参加できるとか、そういったことも含め、最終的に移住という決断は来られる方の衣食住の問題になる訳ですけども、最終的に移住された方をフォローしていくことも必ず地域としては必要になってくると思います。

(プレス空知)

クラインガルテンにしてもサポートハウスにしてもある程度時限的なものというか、もともと岩見沢に住んでらっしゃる方がそこにいらっしゃるという環境ではないということですよ。そこにお試し居住ということで入ってもらうということは果たしてそのコミュニティを体験してもらうということが十分なことなのかどうかということところが気になりました。

(市長)

そこに住むことで、そこを拠点として岩見沢市内で活動してもらうことになりまして、まず岩見沢のまちを知っていただくということが大きなことなのかなと思っております。ただ、先ほど申し上げましたとおり、もっと日常的なコミュニティの中で生活ができるような環境ということで、市内の中心部で何かできないのかというのは来年に向けて検討しようと考えています。

(プレス空知)

予算の編成方針を秋に発表した時に、適正な受益者負担を見直し検討を進めていくとありましたが、受益者負担の部分で改正をして見直しというのは見当たらなかったと思うのですが。

(市長)

歳入で受益者負担を上げるというよりも、逆に地方創生がらみで、経済的な支援とかむしろ受益者負担を下げていくというそういった分野が増えていると思います。

(プレス空知)

予算の見直しをした結果なかったのか、改正するまでではなかったけれども今後、まだ課題としては残っていくねということなのではないでしょうか。

(市長)

28年度に公共施設の再編基本計画を策定する予定です。それと29年の4月からは消費税が上がります。今消費税8パーセントの据え置きのみで見直すというよりは、平成29年4月の消費税を10パーセントに上げた時に受益者負担、特に使用料関係などは見直す必要があるだろうということになります。ですから今回は見送ると言いますかそういった考え方になります。10パーセントになる時にどうするかという議論が必要かなと思っております。

(プレス空知)

平成29年度の予算編成をしていく中では不可避な状況になるということでしょうか。

(企画財政部長)

それについては、中長期財政計画の中でも謳っていますので。

(北海道新聞)

保育料負担の軽減なのですけれども、第3子以降保育料無料化になると、そして同時入所になると第2子の保育料が無料になるということでしょうか。

(市長)

保育所の場合は、国だと同時入所の2子目は半額、3子目は無料となり、2子目は岩見沢市が全額持つということです。子どもさんが4人いて、1番上の子どもが小学校4年生だったと、2番目のお子さんが小学3年生だったと、そして3番目、4番目が保育所に入っていたといった場合に、小学校3年生から数えた場合だから、小学校3年生から下の2番目の子ども、3番目の子どもが1、2、3になるので、2、3は保育所に入っているのが無料ですよということになります。国の基準は未就学で子どもさんがいた時に3人目は無料で2人目は2分の1となります。

(北海道新聞)

これも約2億円盛り込んでいるということはかなり思い切ったことなのですね。

(市長)

岩見沢市はこれまでも負担の軽減を図っていたのですね。国の基準に比べると、例えば18歳から数えて第3子とかもあつたのですけれども、そのメリットを受ける方が限られた一部の層で、なおかつ調査をすると比較的所得の高い層に集中しているという大きな課題があつて、所得の低い層あるいは全体としてのメリットがあまり発揮できない、ですから国で言っているのと同じストレートな保育料負担を求めることに比べれば、制度を改正する前でも4割近くは減額されているはずですよ。それが一部の層に集中していたので、それを全体の層に行き渡るように制度自体を見直しています。岩見沢市の現状から考えると、2人持っている世帯は少ないのです。アンケートの結果で経済的負担が大きい、何が大きいかというと保育料負担が大きい、1人いたお子さんで2人目は半額かかっちゃうよねというのではなくて、2人目は無料ですよ。

(北海道新聞)

こうした制度はめずらしいのでしょうか。

(企画財政担当次長)

こちらの方で調べたところによりますと、第2子無料のところは深川が平成23年から、札幌市も29年からですが、3歳未満のみ対象ということで一部制限が付いているようですけれども、他のところは今調べた中ではありませんでした。

(読売新聞)

総合戦略の予算が7億2,600万円で財源は。

(市長)

総合戦略の予算は交付金が1億円くらいを財源として見込んでいます。

(読売新聞)

加速化交付金は。

(市長)

加速化交付金は概要でいくと40ページなのですけれども、今度の第1回定例会で上程する予定の補正予算の地方創生関連の概要なのですけれども、これが27年度予算の補正というかたちで出します。それぞれの総合戦略の基本目標の分野に沿って分けていますけれども、ICTと付くもの、ICT農業普及促進、ICT活用型などのことについては、新年度予算の中にも盛り込んでいます。加速化交付金がおそらく付くだろうということでやっています。ただ付かなかった時には、それは次の交付金の事業対象として協議する。もしくは付かなかつたら単費でもやらざるを得ないという考えの予算になっています。これが国の方では岩見沢市では8千万円程度と言われております。そのことに対してこの補正内容で岩見沢市としては頭出しをしているということになります。これが国の補正予算が決まればこの方に充当される。それとは別に平成28年度の国の当初予算が決まれば1億円程度の地方創生関係の交付金が来るのでそれについては28年度に取り組むこの事業の中の1億円程度の交付金としてみているということになります。残りは目的基金のふるさとづくり推進基金を充当いたしました。

(プレス空知)

総合戦略事業予算の中で、CFT提案8事業とありますが、この部分で若手の職員が立案していろいろアイデアを出した中からピックアップされていると思いますが、若手の職員らしいというか、よく出してくれたねというような市長が思うものはありませんか。

(市長)

CFTの事業として今回予算をつけた8事業について、どれも全てなかなかいいなと思うもので、切り口が大胆で、ですからICT農業にしても、徹底的にICTを使い通す、産業としての農業を強くしていきましょうよ、それからシティプロモーションという考え方はかねがね岩見沢市の広報といいますかそういうことも含めていろいろ大きな課題だねということは、CFTの中でいろいろ議論があったんですが、そういったことも提案できましたし、それでやはり子育て分野では保育園の負担というのはCFTでも実際に女性の立場としていろいろ議論したんですね。そのことをしっかりとした予算にまとめることができたというようなことなのかなと思っています。

(NHK)

岩見沢を選んでくれるまちづくりですとか、来てくれるまちづくりには雪がかなりネックになっているのではないかと思うのですが、今回雪対策に関してですねここに書かれていないことで、将来こういうことをするとか、こういうことに手掛けたいという事業はあるのでしょうか。

(市長)

岩見沢はこれだけの人口がありながらこれだけの雪が降るというめずらしい地域だとは思いますが、雪が決してマイナスにならないようにということについては十分に心掛けてはいます。ただ最近懸念しておりますのは降り方自体が変わってきたと、今年は警報はまだ一度も出ていないのですけれども、注意報段階で1日に53センチも降る、降り方がもっと平準化してくれればそんなに大きな影響はなく、そんなに大きなインパクトを与えないと言った方が正しいのかもしれませんが、その対応として早め早めの排雪体制ということはやってはいますけれども、その結果として大きな支障もなくできています。これから検討していかなければならないのは、間口の置き雪をもう少し始末できないのか、現状では地域除雪ボランティアという制度はやってはいるのですけれども、もう少し検討の余地がないか、既に一部検討を進めているのですけれども、そこを良い方法でまとめることができないかなというふうに思っているところです。融雪流とか融雪溝については岩見沢市でもだいぶ前に検討したことがあるのですけれども、水路の問題と勾配の問題で物理的に採用ができないということもありますので、それについてはちょっと難しいというのが実情です。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)